

第4章 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響

要旨

大都市・東京は、グローバル化の波の中で産業の高次化・専門化、知識情報化への展開がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の両者の需要増を招くことによって、職業、収入面を中心とした社会階層の分極化が進行していく可能性がある。都市におけるこうした分極化の拡大・固定化は、雇用のミスマッチや非流動化、地域間格差を増長させ、今後の雇用政策・労働政策にも影響を与えることになる。

ここでは、1990年代から21世紀初頭に至る現在、東京の階層分極化がどのように進行しているか、この社会階層の分極化は都市構造や社会形態、さらには就業・雇用構造にどのような影響を与えているか、を分析することとし、まず東京に焦点をあてて準備研究と理論的な仮説の提示を行った。

東京は人口・諸機能が極めて集積した都市圏であるが、近年になり再び人口、経済の集中の兆しがある。このような状況下で、1990年代に職業、収入からみて次の分極化の傾向が進行しつつあることを認識した。

①1990年代、不況下における既存産業の停滞と構造改革、産業のソフト化・サービス化、情報社会化への転換を主な要因として、「経営管理職」や中間層である「事務職」、「技能工」の減少の一方で、経営専門の事業系サービスやプログラマーなどの技術者を中心とした「専門技術職」が増加している。

②賃金水準においても、金融・保険業が高い水準を保ち、製造業がやや水準を取り戻しつつあるなかで、情報サービス・調査業において多数従事する「専門技術職」の賃金が高水準に位置し始める兆しがある。

③一方、労務作業者は、1980年代、1990年代を通じて増加している。また現在急速に増えつつあるフリーターは新たな低賃金職種の労働者層を生み出す可能性がある。今後、新たな分極化に伴い下位集団が増大することを危惧する。

なお、現在、東京では都市再生政策を強力に推進しているが、この影響として、「東京圏と地方との経済格差拡大」、「東京圏郊外部の自立性の停滞と都心部依存構造の再燃」、「東京圏の都心部と周辺部との居住格差の拡大」といった影響を懸念する。仮説として、このような都市再生政策の政策効果と社会階層の分極化は、東京の都市・雇用に対して、「雇用のミスマッチ」、「地域的格差の拡大と寄せ集め（モザイク）化」、「社会的な分断の進行」、「社会的不安の増大」、「少子化の加速」をもたらす可能性があると考えられる。こうした仮説に対して、分析対象の詳細化や地方都市等との比較を交え、さらに論考を重ねるこ

とは 2005 年度の課題である。

はじめに

1980 年代後半、「都市の分極化」論、すなわち大都市の世界都市化の進展により、中枢管理部門や専門サービス業を中心に高所得階層であるビジネスエリートが増大し、同時に企業向け・個人向けのサービス産業、都市型工業の領域で多くの低賃金労働の職種を生み出すことで、都市の社会階層が二分化するとの仮説を論じた (S. Sassen、翻訳[1992])。当時、東京でも国際金融センターの流れのなか、ホワイトカラーやサービス職の増加、熟年工場労働者の減少、そして非熟練の労務階層の増加により、階層分極化の兆しがあることを確認している (町村[1994])。

社会階層の分極化が進行すると、製造業部門等の中間層の減少分は、ビジネスエリート層や非熟練労務階層の増加では吸収できず、また職業上の不一致も生じるため、失業者が増加すると予想する。

1990 年代から 21 世紀初頭に至る現在、平成不況、企業の都心回帰、情報産業の隆盛など 1980 年代とは異なる条件下で、東京の階層分極化はどのように進行しているか、この社会階層の分極化は都市や雇用にどのような影響を与えるか、について分析を試みたい。

本章では、都区部を中心とした国勢調査等の統計データ分析による準備研究をもとに、理論的な仮説の提示を行う。

1. 東京への再集中化の兆し

(1) 東京圏への人口・諸機能の集中

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の 1 都 3 県）は、東京都心部を中心におおむね半径 50～70km の範囲内にあたる約 1 万 3,556km²（全国土のわずか 3.6%）の圏域に、人口約 3,341 万人（総人口の 26.3%）を有する世界でも類をみない巨大な都市圏を形成している。

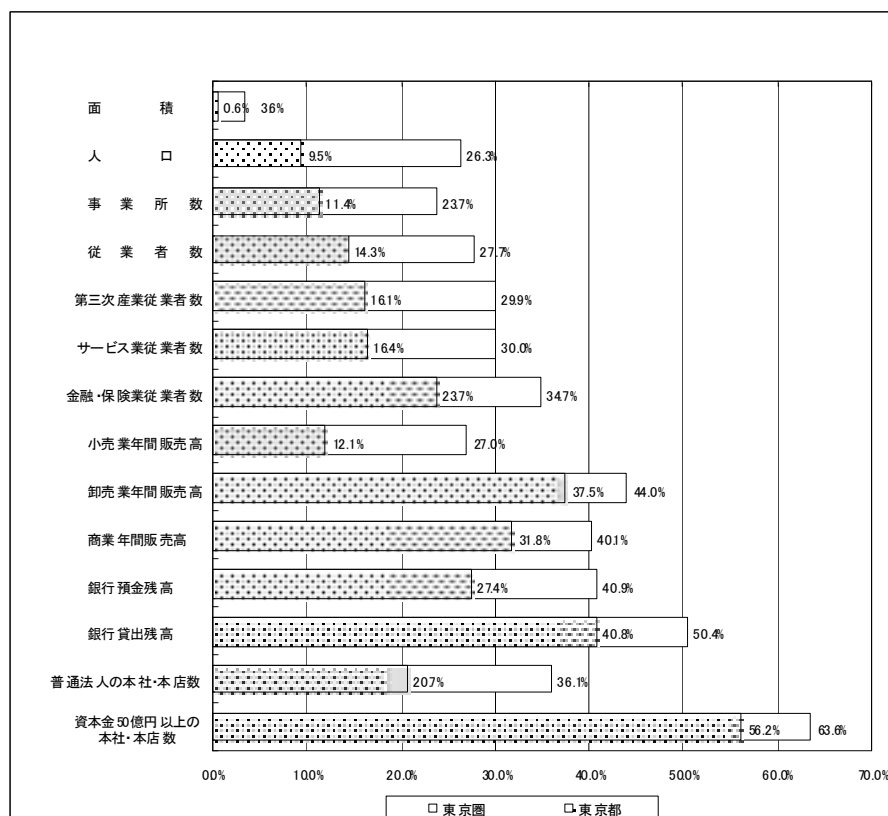
企業、商業、金融などの経済的指標における東京圏の集中・集積状況についても極めて高い（図 4-1 各指標にみる東京圏および東京都の集中状況）。事業所数、従業者数で見ると全国の 23.7%、27.7%の割合であるが、サービス業従業者数は 30.0%、金融・保険業は 34.7%と集中状況がさらに増す。また、小売業年間販売高に卸売業年間販売高を加えた商業年間販売額では、全国の 639 兆 2,851 億円に対して東京圏は 256 兆 5,953 億円と 40.1%を占めている。

金融面では銀行の預金・貸出残高をみると、全国の預金残高 506 兆 5,199 億円のうち東

京圏は 206 兆 9,262 億円と 40.9%を占めている。貸出残高についても全国の 439 兆 9,864 億円に対して 221 兆 9,513 億円と 50.4%にもものぼる。

さらに、普通法人の本社・本店数の東京圏の割合は 36.1%、資本金 50 億円以上の法人本社・本店数についてみると全国の 63.6%にも達しており、大企業の本社・本店ほど東京圏により集中している状況がみてとれる。

図 4-1 各指標にみる東京圏および東京都の集中状況



出所

- 1) 面積：国土面積は国土地理院（2001年10月）、都道府県面積は総務省「国勢調査」（2000年10月）。
- 2) 人口：総務省「国勢調査報告」（2000年）。
- 3) 事業所数、従業者数、第三次産業従業者数、サービス業従業者数、金融・保険業従業者数：総務省「事業所・企業統計調査」（2001年）。
- 4) 小売業年間販売高、卸売業年間販売高、商業年間販売高：経済産業省「商業統計表」（1999年）。
- 5) 銀行預金残高、銀行貸出残高：全国銀行協会調べ（2002年3月末）。
- 6) 普通法人の本社・本店数、資本金50億円以上の本社・本店数：国税庁「国税庁統計年報書」（1999年）。

(2) 都心部への回帰・集中の兆し

これら東京圏への人口や諸機能の集中現象は、1990年以降のバブル崩壊後の平成不況下においては人口増加が緩やかになり、社会増加数も1994年に初めて転出超過に転じるなど、緩和ないしは分散へと転換するかにみえた。しかし、1990年代後半以降、東京圏では人口の「都心回帰」現象をみるようになり、再び東京都心部への人口集中が進行しつつある。

東京都区部の人口は、1960年代後半以降、一貫して横ばいないしは減少をたどってきたが、1995年から2000年にかけて都心3区、都区部とも転入超過（人口社会増）となり、人口増に転じている。この5年間の全国の人口増加率は1.1%であるが、都心3区は10.0%、都区部2.1%、東京圏2.6%である。関西圏の1.0%、名古屋圏の1.8%と比べてみても、東京圏の人口増加率が上回っている（表4-1 東京圏および各圏域における人口の推移）。

なお、民営事業所の従業者数の増加率をみても、バブル経済崩壊後しばらくは景気低迷を受けて減少してきたが、1999年から2001年にかけて都心3区（12.9%増）、都区部（7.0%増）とも増加に転じた。全国（2.1%増）に比べて都心3区の増加率は著しく高く、この3年間、全国の従業者増加数110万人のうち27万人（構成比24.0%）が都心3区である。もちろん、バブル経済崩壊後、東京の事業所の減少率は大きかったが、経済が徐々に安定化するに従いその反動が一時的に表出したとみることができ、この増加現象が、1980年代後半にみた企業の東京一極集中現象の再開と言い切ることは早計だろう。しかし、地方経済がまだ不況から脱し切れていない一方で、東京では都市再生政策による開発事業が次々と進行しており、結果的に東京への人口・企業の集中を助長しかねない状況となることを危惧する。

表 4-1 東京圏および各圏域における人口の推移

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
東京圏	21,017	24,113	27,042	28,699	30,273	31,797	32,577	33,418
(増加率)		14.7%	12.1%	6.1%	5.5%	5.0%	2.5%	2.6%
埼玉県	3,015	3,866	4,821	5,420	5,864	6,405	6,759	6,938
千葉県	2,702	3,367	4,149	4,735	5,148	5,555	5,798	5,926
東京都	10,869	11,408	11,674	11,618	11,829	11,856	11,774	12,064
神奈川県	4,431	5,472	6,398	6,924	7,432	7,980	8,246	8,490
東京都心3区	463	402	361	339	325	266	244	268
(増加率)		-13.2%	-10.1%	-6.2%	-4.1%	-18.2%	-8.4%	10.0%
東京都区部	8,893	8,841	8,647	8,352	8,355	8,164	7,968	8,135
(増加率)		-0.6%	-2.2%	-3.4%	0.0%	-2.3%	-2.4%	2.1%
関西圏	13,896	15,469	16,773	17,355	17,838	18,117	18,260	18,443
(増加率)		11.3%	8.4%	3.5%	2.8%	1.6%	0.8%	1.0%
名古屋圏	8,013	8,688	9,418	9,869	10,231	10,550	10,810	11,008
(増加率)		8.4%	8.4%	4.8%	3.7%	3.1%	2.5%	1.8%
全国	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926
(増加率)		5.5%	7.0%	4.6%	3.4%	2.1%	1.6%	1.1%

出所) 総務省「国勢調査報告」。

注：圏域の地域区分は表3-8を参照。

このように東京を取り巻く背景を確認した。次節では、東京における社会階層の分極化は、果たして進行しているのか否かについて分析を行う。

2. 東京における階層分極化の様相

(1) 大都市における社会階層の分極化とは

大都市における社会階層の分極化の概念整理、また分極化を生み出す背後仮説については、園部がその著書（園部[2001]）で整理しているので、少し長くなるが以下に紹介する。

ア 大都市の社会階層の分極化とは

ハムネット (Hamnett) は、社会的分極化に2つの異なる形態があることを指摘する。ひとつは、ある指標 (収入額) の分布が高い層と低い層に分かれ、中間層が少なくなる傾向を指して分極化という場合 (分布の分極化) である。もうひとつは、高い層と低い層の間で分布は変わらず所得格差が拡大している場合、すなわち収入の高い層と低い層の平均収入の格差が拡大しているような場合である (格差の分極化)。

ゴードン (I. Gordon) とハーロー (M. Harloe) は、4つの観点から、社会的分極化の含意を検討している。第一は、実質的な収入水準の観点からの不平等の拡大、第二は、社会移動ないし職業移動の観点からの分極化 (上昇移動経路の消滅や階級の出現)、第三は、福祉の側面からみた住宅市場や労働市場における成功 (具体的にはホームレス (浮浪者) や失業になる機会の大きさ)、第四は、地域的にみた居住分化の増大と関連する分極化である。

イ 分極化の背後仮説

分極化を生み出す背後仮説については、次の世界都市仮説、脱工業化仮説、公共政策仮説の3つがあり、それぞれの仮説の要点を以下に紹介する。

(ア) 世界都市仮説

世界都市仮説は、フリードマン (J. Friedmann) とウルフ (G. Wolf) によるものである。世界経済の中核都市としての世界都市は、経済的な構造改革とともに、社会的な構造改革を引き起こす。そして、その特徴は社会階層の分極化にあり、世界経済に直結した世界都市の支配的階層として世界第一級水準の指導者 (トランスナショナル・エリート) 層の形成と、システムの周辺に追いやった人種の少数民族からなる下層階層の形成を指摘している。

また、サッセン (S. Sassen) も、世界都市を世界経済にサービスを提供する拠点としてとらえて、経済の世界経済化に呼応して、製造・事務・サービス各部門は地理的に拡散するが、管理は依然として集中化していき、これと国際金融センターとしての役割が世界都市の経済構造の再編を特徴づける。すなわち、金融サービスを含む、こうした専門的サービス部門の拡大と企業の中核機能の世界都市への集中が、高所得の職種と低所得の職種の両方をもたらすと論じている。そして、アメリカの主要都市のデータ分析から、生産者サービス部門では、専門サービス職のような高賃金職種とビルの清掃、警備、維持管理に代表する低賃金職種との両方の集中という両極化傾向を指摘している。また、高所得者層の増大に伴い、その生活様式に関連する低賃金のサービス業 (使用人、代行業など) を間接的に生み出す。さらに、既存製造業部門の分散化は中所得職種の縮減を招く一方で、都市内の零細製造業の累積と拡大により、低賃金職種を生み出し、高賃金職種と低賃金職種の

両極分化を促進するとも指摘している。

これに対して、ハムネットは、ロンドンの事例から、上層と下層の拡大と中間層の縮減という分極化でなく、専門職、管理職の増大を特徴とする職業構成の専門化と所得階層の両極化が同時に進行していると論じている。

(イ) 脱工業／情報社会仮説

カステル（Castells）は、都市社会構造の分極化の主要要因を、工業社会から脱工業社会あるいは情報社会への移行にあるとし、次の3つの錯綜した過程が都市を社会的分極化に導くと論じている。

第一に、成長する情報経済と衰退する工業経済の雇用における非補完的な関係であり、情報経済の拡大は消えゆく労働と新たに要求する労働の間での不一致を拡大させている。具体的には、情報を知的資源とした生産への転換は、柔軟な生産の重要性を増し、下請けや一時契約的な雇用を増大させる。組織化した労使関係は解体して、移民労働者や女性など低賃金労働を最大限利用する労使関係に再編成し、上級労働、下級労働、労働市場から閉め出すものへの分化を明確にする。

第二は、情報を知的資源とした縦割り（フォーマル）の部門と労働集約的な横割り（インフォーマル）な部門との分化である。横割り（インフォーマル）部門から縦割り（フォーマル）部門への上昇移動がみえないというように、両者は組織的、社会的に分断しており、この労働市場の分断化が都市の分極化を導いている。

第三は、情報社会の成長産業である高度サービス産業や高度情報産業部門における分極化した職業構造にある。この部門は中間段階の職種が乏しく、上下の職業移動がしにくいことから、都市の社会構造が上層と下層の両極化を導いている。

経済・産業構造の変化を、技術の高度化に基づく情報社会化からの導きとしているのが特徴であり、工業社会から情報社会への移行が労働の不一致を生むという論点に注目する。

(ウ) 公共政策仮説

ゴードンとハーローは、ロンドンの社会的分極化を論じている。「社会的分極化は、都市経済のリストラクチャリング（構造改革：筆者注）からだけでなく、国レベルの長引く高い失業率と中央政府の政策からも生じている」とし、公共政策が社会的分極化を導いているという指摘である。福祉国家から市場主義的な政策への転換によって、社会保障給付の減額、可処分所得の不平等を増大させる税制改革、企業本位の財政政策などのほか、持ち家志向の住宅政策によって、持ち家階層と劣悪な賃貸住宅居住層ないしホームレス層への分極化に寄与しているというものである。

(2) 1990年代以降の東京における職業構成、賃金水準の変容

ここでは、1990年代以降の東京において、都市の分極化がどのように起こっているか検証するため、職業構成、賃金水準の2つの側面からその動向を分析する。

ア 職業構成からみた東京の変容

(ア) 東京都区部の職業別就業者数の推移

まず、東京都区部の職業別就業者数（居住地ベース）の推移をみてみよう（表 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移、表 4-3 東京都区部の職業別就業者数の増減率）。

はじめに1980年代の状況を振り返ると、「専門技術職」が着実に増加しており、1980年から1990年の10年間で151,997人（33.3%増）増加した。また同時期に、事務職も130,888人（13.8%増）、販売職も29,171人（3.8%増）増加している。その一方で、急激な減少をみせているのが「技能・建設・労務職」である。その減少数は1980年から1990年の10年間で74,554人（6.9%減）にのぼる。ただし、「技能・建設・労務職」の詳細をみると、「技能工」や「建設作業員」は大きく減少しているが、単純労働者層である「労務作業員」は増加傾向にあった。

このような、1980年代における「専門技術職」、「事務職」など中枢管理機能に関わる職業階層の急増、工場で働く熟練労働者層を中心とする「技能工」の大幅な減少、熟練度の低い「労務作業員」層が増大する現象をみて、1980年代の東京について、「ホワイトカラーやサービス職の増加、熟練工場労働者の減少、そして非熟練の労務職層の増加というおおまかな構図」を描き、「階層分極化の兆し」を語ってきた（町村[1994]）。

それでは、1990年代に入り、この状況はどのような変容をみせたのだろうか。

「専門技術職」は、引き続き90年から2000年の10年間で65,321人（10.7%増）増加傾向を示している。「技能・建設・労務職」もこの時期に179,453人（17.8%減）減少し、そのうちの「技能工」の急減と「労務作業員」の増加も含めて、これらの傾向は1980年代と変わらない（ただし「労務作業員」の増加率は1980年代ほどの勢いがみえない）。

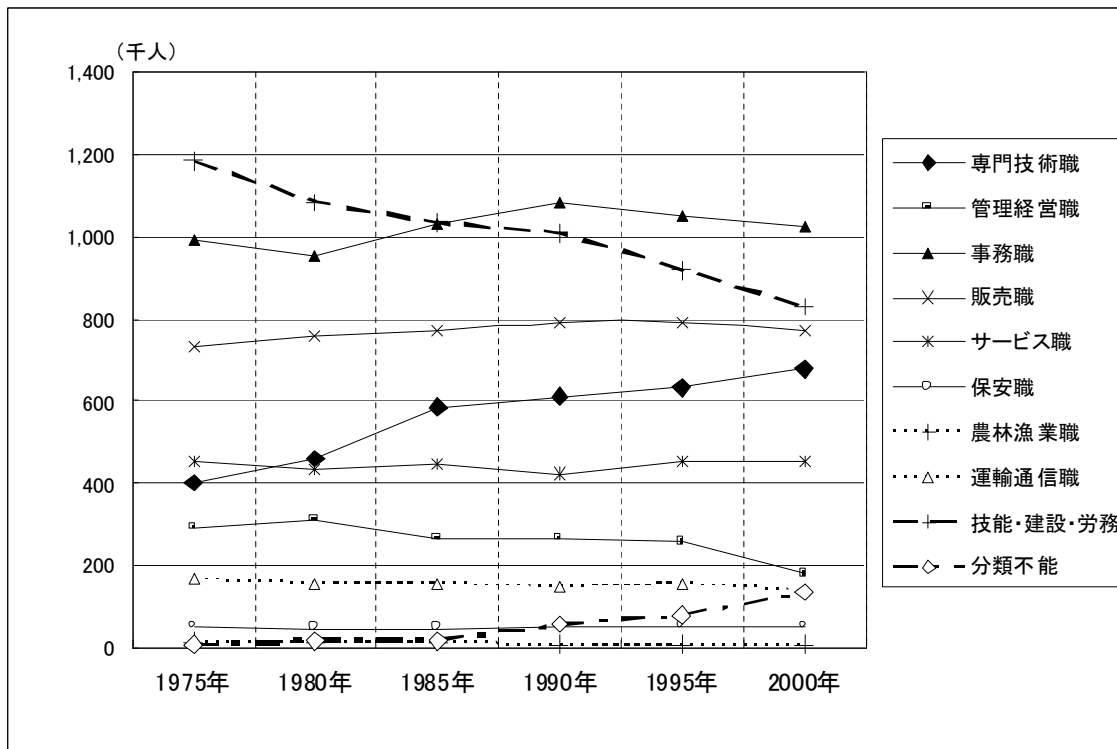
しかし、1990年代以降の特色として、まず一つめは、「事務職」、「販売職」の漸減現象がある（事務職は1990年から2000年で56,165人減、販売職は同21,623人減）。これは企業経営における事務、販売にかかる一般職等への人員削減策の影響のためと考える。かたや「サービス職」が増加傾向をみせている（1990年から2000年で31,864人増）。二つめは、1995年から2000年にかけての「管理経営職」の急激な減少である（1995年：259,091人、2000年：179,854人。5年間で79,237人減）。これも企業・団体内での役員への削減などの影響のためと考えるが、社会階層の最上位に位置する職層が減少したということであろう。そして、三つめは、「分類不能の職業」とする分類項目の急増である。これについては改めて詳述する。

この推移については、各年の就業者計を100%とした構成比で見ると、より鮮明に把握することができる（表4-4 東京都区部の就業者の職業別構成）。

「専門技術職」は、1980年の10.8%から1990年には13.7%となり、2000年には15.8%と着実に構成比を高めている。一方、「技能工」は1980年の18.1%から2000年の11.6%と低下の一途にあるが、「労務作業者」については、1980年の3.5%から2000年の4.8%と一貫して上昇している。

また、「事務職」は、1980年の22.5%から1990年には24.3%といったんあげたものの、2000年には24.0%と低下している。その一方で、「サービス職」は1980年の10.3%から1990年には9.5%と下げたが、2000年には10.7%と上昇傾向にある。「管理経営職」については、1980年の7.3%、1990年の6.0%、2000年の4.2%と低下傾向にある。そして、「分類不能の職業」が1990年代以降に急激に構成比を高め、2000年には3.1%まで上昇しているのである。

図4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移



出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移

(単位:人)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
専門技術職	402,890	456,654	583,851	608,651	632,252	673,972
管理経営職	294,020	308,161	265,379	265,814	259,091	179,854
事務職	990,090	950,703	1,031,037	1,081,591	1,047,867	1,025,426
販売職	731,950	759,852	768,675	789,023	788,523	767,400
サービス職	449,940	433,665	444,526	423,740	454,032	455,604
保安職	52,855	47,282	48,010	50,309	50,488	53,701
農林漁業職	13,295	11,811	11,132	10,808	10,254	9,799
運輸通信職	167,325	158,126	158,146	150,129	155,374	140,947
技能・建設・労務	1,179,955	1,081,011	1,034,129	1,006,457	915,830	827,004
技能工	—	763,704	711,715	660,175	571,783	494,514
採掘作業	—	888	618	365	647	707
建設作業	—	166,432	146,607	150,589	144,836	127,685
労務作業	—	149,987	175,189	195,328	198,564	204,098
分類不能	10,125	18,275	19,376	58,176	79,795	133,517
合計	4,292,445	4,225,540	4,364,261	4,444,698	4,393,506	4,267,224

出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-3 東京都区部の職業別就業者数の増減率

	1980~1990年 (10年間)	1990~2000年 (10年間)	1990~1995年 (5年間)	1995~2000年 (5年間)
専門技術職	33.3%	10.7%	3.9%	6.6%
管理経営職	-13.7%	-32.3%	-2.5%	-30.6%
事務職	13.8%	-5.2%	-3.1%	-2.1%
販売職	3.8%	-2.7%	-0.1%	-2.7%
サービス職	-2.3%	7.5%	7.1%	0.3%
保安職	6.4%	6.7%	0.4%	6.4%
農林漁業職	-8.5%	-9.3%	-5.1%	-4.4%
運輸通信職	-5.1%	-6.1%	3.5%	-9.3%
技能・建設・労務	-6.9%	-17.8%	-9.0%	-9.7%
技能工	-13.6%	-25.1%	-13.4%	-13.5%
採掘作業	-58.9%	93.7%	77.3%	9.3%
建設作業	-9.5%	-15.2%	-3.8%	-11.8%
労務作業	30.2%	4.5%	1.7%	2.8%
分類不能	218.3%	129.5%	37.2%	67.3%
合計	5.2%	-4.0%	-1.2%	-2.9%

出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-4 東京都区部の就業者の職業別構成

(上段:人、下段、%(構成比))

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	傾向
専門技術職	456,654 10.8%	583,851 13.4%	608,651 13.7%	632,252 14.4%	673,972 15.8%	↗
管理経営職	308,161 7.3%	265,379 6.1%	265,814 6.0%	259,091 5.9%	179,854 4.2%	↘
事務職	950,703 22.5%	1,031,037 23.6%	1,081,591 24.3%	1,047,867 23.9%	1,025,426 24.0%	↔
販売職	759,852 18.0%	768,675 17.6%	789,023 17.8%	788,523 17.9%	767,400 18.0%	→
サービス職	433,665 10.3%	444,526 10.2%	423,740 9.5%	454,032 10.3%	455,604 10.7%	↗
保安職	47,282 1.1%	48,010 1.1%	50,309 1.1%	50,488 1.1%	53,701 1.3%	→
農林漁業職	11,811 0.3%	11,132 0.3%	10,808 0.2%	10,254 0.2%	9,799 0.2%	→
運輸通信職	158,126 3.7%	158,146 3.6%	150,129 3.4%	155,374 3.5%	140,947 3.3%	↘
技能工	763,704 18.1%	711,715 16.3%	660,175 14.9%	571,783 13.0%	494,514 11.6%	↘
採掘作業	888 0.0%	618 0.0%	365 0.0%	647 0.0%	707 0.0%	→
建設作業	166,432 3.9%	146,607 3.4%	150,589 3.4%	144,836 3.3%	127,685 3.0%	↘
労務作業	149,987 3.5%	175,189 4.0%	195,328 4.4%	198,564 4.5%	204,098 4.8%	↗
分類不能	18,275 0.4%	19,376 0.4%	58,176 1.3%	79,795 1.8%	133,517 3.1%	↗
合計	4,225,540 100.0%	4,364,261 100.0%	4,444,698 100.0%	4,393,506 100.0%	4,267,224 100.0%	

出所) 総務省「国勢調査報告」。

(イ) 「専門技術職」における就業者数の推移

それでは、1980年代以降、一貫して構成比を高めている「専門技術職」について、さらに詳しくみる(表 4-5 東京都区部における「専門技術職」就業者数の推移と増減率)。

1980年代に急激に増加したのは「技術者」(122.1%増)であり、続いて「美術家、写真家、デザイナー」(42.9%増)、「保健医療・社会福祉従事者」(31.9%増)であった。1990年代には、「技術者」(13.9%増)は引き続き増加傾向にあるものの1980年代ほどの勢いはない。「保健医療・社会福祉従事者」(19.9%増)は1980年代ほどではないが堅調な伸びとなっている。一方、「経営専門職業従事者」(102.3%)という、1980年代とは異なった職種が1990年代には急速に増加していることが読みとれる。

表 4-5 東京都区部における「専門技術職」就業者数の推移と増減率

(単位:人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	増加数			増加率		
						1980～ 1990年	1990～ 2000年	1980～ 2000年	1980～ 1990年	1990～ 2000年	1980～ 2000年
専門的・技術的職業従事者	456,654	583,851	608,651	632,252	673,972	151,997	65,321	217,318	33.3%	10.7%	47.6%
(1) 科学研究者	7,652	9,197	9,953	13,821	12,153	2,301	2,200	4,501	30.1%	22.1%	58.8%
(2) 技術者	76,321	157,717	169,520	165,915	193,093	93,199	23,573	116,772	122.1%	13.9%	153.0%
(3) 保健医療従事者	108,224	119,437	122,661	137,584	146,016	35,587	28,681	64,268	32.9%	19.9%	59.4%
(4) 社会福祉専門職業従事者			21,150	23,465	26,476						
(5) 法務従事者	6,446	6,019	7,224	7,192	7,924	778	700	1,478	12.1%	9.7%	22.9%
(6) 経営専門職業従事者	7,675	7,935	9,010	10,302	18,226	1,335	9,216	10,551	17.4%	102.3%	137.5%
(7) 教員	75,797	78,162	75,694	70,895	68,412	-103	-7,282	-7,385	-0.1%	-9.6%	-9.7%
(8) 宗教家	7,360	6,588	6,834	8,122	6,635	-526	-199	-725	-7.1%	-2.9%	-9.9%
(9) 文芸家、記者、編集者	28,532	34,666	32,618	35,385	39,666	4,086	7,048	11,134	14.3%	21.6%	39.0%
(10) 美術家、写真家、デザイナー	39,128	51,224	55,895	53,365	56,602	16,767	707	17,474	42.9%	1.3%	44.7%
(11) 音楽家、舞台芸術家	33,775	35,895	36,847	40,111	39,165	3,072	2,318	5,390	9.1%	6.3%	16.0%
(12) その他の専門的・技術的職業従事者	65,745	77,011	61,245	66,095	59,604	-4,500	-1,641	-6,141	-6.8%	-2.7%	-9.3%

出所) 総務省「国勢調査報告」。

(ウ) 産業別にみた職業別就業者数の推移

さらに、職業別就業者数の推移について、産業別に横断分析することで、1980年代と1990年代における産業の構造転換との関係性についてより詳細な把握を試みる。しかし、『国勢調査報告』には、東京都区部の産業別・職業別就業者数データを掲載していないため、東京都のデータを用いおおよその傾向をつかむこととする。1980年から1990年までと1990年から2000年までの産業別・職業別就業者数の増減から、その傾向を読みとることができる(表4-6 東京都における産業別職業別の就業者数の推移(1980年・1990年・2000年)表4-7 東京都における産業別職業別の就業者数の増減数('80～'90年、'90～2000年))。

まず、1980年代、1990年代とも大きな増加をみせている「専門技術職」についてみる。1980年代の「専門技術職」の増加に大きく寄与したのはサービス業であるが、建設業や製造業でも多くの増加をみた。1990年代には、サービス業による寄与はさらに大きなものとなる一方、製造業の「専門技術職」は大きく減少を示している。

次に、1990年代に大幅に減少傾向をみせた「管理経営職」はどうか。1980年代は、製造業、卸・小売業などで大幅に減少しているが、金融・保険業、不動産業、サービス業は増加傾向にあった。しかし、1990年代にはほぼ全業種で減少となっている。

続いて、1980年代に増加し1990年代に減少傾向に転じた「事務職」、「販売職」については、1980年代はサービス業をはじめとして多くの業種で増加を示していたが、1990年代になると、サービス業は引き続き増加しているものの、製造業、卸・小売業、金融・不動産業などで減少へ転じている。

最後に、1980年代に大きく増加し1990年代にも増加傾向にある「労務作業員」につい

て、1980年代にはサービス業、卸・小売業、運輸・通信業で増加に大きく寄与していたが、1990年代にはサービス業は引き続き増加に大きく寄与する一方で、製造業や卸・小売業では大幅な減少となっている。

こうした数値的な現象から、次のような状況が読みとれるのではないだろうか。

①「専門技術職」：1980年代には、建設業、製造業の研究開発の技術者、芸術系サービス業（美術、写真、デザイナー）、対個人の社会的サービス（保健医療・福祉従事者など）が大きく増加したが、1990年代に入り、社会的サービスとともに、事業系サービス（会計士や税理士など）がより増え始めた。また、技術者については製造業からIT・コンテンツ産業（プログラマーなど）へ大幅に移動している可能性がある。

②「管理経営職」：1980年代の景気拡大期に、金融・保険業、不動産業、サービス業では経営者の増加や企業の管理職ポストの大幅増があったものの、1990年代不況期にはすべての業種でこれら経営者の撤退や企業の管理職ポストの大幅減をもたらしている。

③「事務職」、「販売職」：1980年代の景気拡大のもとで、あらゆる業種で事務職や販売職が増えたが、1990年代の不況下では、サービス業を除く多くの業種で事務職、販売職を削減するに至っている。

④「労務作業員」：1980年代には、運輸・通信業、卸・小売業・飲食店、サービス業で単純労働者が大幅に増加していたが、1990年代に入り、サービス業で単純労働者の雇用は引き続き増加しているものの、製造業、卸・小売業・飲食店での単純労働者を大幅に削減するに至っている。

表 4-6 東京都における産業別職業別の就業者数の推移（1980年・1990年・2000年）

(単位:人)

2000年	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事 者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業員	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程・労務 作業員	うち 技能工	うち 採掘作業 者	うち 建設作業 者	うち 労務作業 者	J 分類不能 の職業
就業者数計	6,180,469	1,027,473	241,917	1,475,217	1,069,944	635,461	84,832	29,198	197,698	1,244,559	748,042	1,377	199,988	295,152	174,180
A 農業	26,740	167	213	702	584	20	0	24,664	20	370	60	0	39	271	0
B 林業	516	10	10	276	0	0	0	220	10	0	0	0	0	0	0
C 漁業	1,022	0	93	45	18	12	0	839	0	15	12	0	0	3	0
D 鉱業	1,738	143	225	714	106	13	0	0	132	405	116	271	0	18	0
E 建設業	483,641	49,929	24,965	79,498	31,130	924	3,668	1,459	3,457	291,845	100,334	530	185,477	5,504	65
F 製造業	901,998	100,276	49,739	195,799	105,572	1,620	7,177	104	4,506	443,529	423,026	0	1,562	18,941	13,6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24,061	3,134	580	12,175	1,286	20	48	12	56	6,727	5,469	0	956	302	2,3
H 運輸・通信業	397,416	7,491	13,508	107,093	32,766	8,124	1,204	0	164,590	62,511	11,085	0	1,144	50,282	12,9
I 卸売・小売業、飲食店	1,583,470	35,833	60,270	305,819	662,937	327,620	6,223	188	6,241	184,222	96,031	0	4,520	83,671	16,7
J 金融・保険業	241,522	9,054	11,368	136,808	81,313	1,229	2,551	0	643	9,522	215	0	0	637	0
K 不動産業	160,603	1,951	16,989	37,937	64,335	32,188	5,311	49	390	6,213	1,978	0	511	3,724	2,0
L サービス業	2,009,774	809,366	58,382	490,878	88,815	262,963	3,617	1,629	15,634	244,945	108,976	576	5,333	130,060	98,5
M 公務	168,130	10,372	4,611	103,176	0	545	44,894	34	1,893	2,605	681	0	446	1,478	0
N 分類不能の産業	179,838	197	974	4,297	1,082	173	14	0	126	320	59	0	0	261	172,656

(単位:人)

1990年	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事 者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業員	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程・労務 作業員	うち 技能工	うち 採掘作業 者	うち 建設作業 者	うち 労務作業 者	J 分類不能 の職業
就業者数計	6,280,554	924,790	356,041	1,526,849	1,073,581	559,148	77,138	33,070	206,746	1,443,968	944,206	836	223,634	275,292	79,222
A 農業	30,835	182	487	1,066	398	0	0	28,176	38	488	123	0	38	327	0
B 林業	811	17	70	300	16	9	0	370	5	24	12	0	12	0	0
C 漁業	1,955	20	81	561	179	0	0	1,090	2	22	6	0	0	16	0
D 鉱業	2,708	369	289	1,155	99	0	0	32	154	610	186	378	9	37	0
E 建設業	529,667	44,771	37,629	91,512	26,187	1,654	3,821	816	6,250	320,381	106,937	413	204,986	8,045	85
F 製造業	1,228,805	113,033	87,758	258,647	124,356	3,124	1,141	60	7,100	633,559	601,257	11	2,412	29,879	2,7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	23,840	3,173	856	10,799	1,053	27	38	0	274	7,620	5,861	0	1,466	293	0
H 運輸・通信業	380,532	6,270	18,918	103,524	20,248	7,930	802	50	162,160	60,630	13,600	0	1,499	45,531	0
I 卸売・小売業、飲食店	1,659,187	32,819	91,767	343,630	681,055	303,225	6,740	204	8,894	196,850	94,157	0	5,934	96,759	6,9
J 金融・保険業	285,785	8,785	22,151	155,681	94,185	1,806	2,711	0	1,724	1,182	297	0	21	864	0
K 不動産業	162,252	2,013	24,087	45,503	67,505	16,884	991	18	629	4,613	1,493	0	493	2,627	9
L サービス業	1,719,599	701,289	65,902	408,824	57,994	223,341	2,850	2,171	17,106	214,320	119,419	34	5,875	88,992	15,0
M 公務	172,943	12,006	5,596	103,873	0	1,148	44,338	83	2,394	3,505	846	0	873	1,786	0
N 分類不能の産業	81,635	43	450	1,774	306	0	0	0	16	164	12	0	16	136	78,882

(単位:人)

1980年	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事 者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業員	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程・労務 作業員	うち 技能工	うち 採掘作業 者	うち 建設作業 者	うち 労務作業 者	J 分類不能 の職業
就業者数計	5,668,900	653,025	404,261	1,276,284	981,649	536,641	71,042	37,131	212,530	1,472,114	1,035,004	1,563	236,724	198,823	22,660
A 農業	34,344	1,025	279	654	262	76	7	31,785	45	213	53	0	17	143	0
B 林業	1,267	30	79	451	8	10	0	607	29	53	48	0	5	0	0
C 漁業	3,427	95	342	1,208	143	34	0	1,462	63	80	50	0	10	20	0
D 鉱業	3,776	461	811	1,487	111	13	0	0	228	362	-26	303	14	71	0
E 建設業	477,943	18,395	44,796	74,762	14,243	2,644	3,443	1,090	8,440	312,518	90,999	704	214,522	6,293	8
F 製造業	1,297,613	68,785	128,018	245,763	90,363	4,936	2,221	182	12,567	744,725	714,057	24	2,505	28,139	2,9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	28,778	1,972	1,484	13,259	314	65	42	12	424	11,207	8,474	0	2,255	478	0
H 運輸・通信業	348,426	4,670	22,580	99,681	9,752	5,186	1,189	74	155,359	49,919	20,438	0	2,384	27,097	1,5
I 卸売・小売業、飲食店	1,628,656	23,351	108,620	288,264	729,755	298,204	1,233	269	13,275	165,668	87,402	0	7,242	71,024	1,8
J 金融・保険業	239,666	5,197	19,234	146,932	62,407	1,804	4,031	0	2,258	1,430	283	0	88	1,058	0
K 不動産業	105,405	1,257	15,619	25,969	46,277	11,216	8,851	10	684	3,589	1,562	0	429	1,598	0
L サービス業	1,289,947	517,475	55,513	268,262	27,986	211,571	17,065	1,558	16,100	173,860	109,809	532	4,805	58,714	2,6
M 公務	186,690	10,311	6,841	109,394	0	884	47,646	83	3,050	8,480	1,854	0	2,448	4,178	0
N 分類不能の産業	22,961	0	45	29	27	0	10	0	8	10	0	0	0	10	22,565

出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-7 東京都における産業別職業別の就業者数の増減数（'80～'90年、'90～2000年）

(単位:人)

1990～2000年	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事 者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程・労務 作業者	うち 技能工	うち 採掘作業 者	うち 建設作業 者	うち 労務作業 者	J 分類不能 の職業
就業者数計	-100,085	102,683	-114,124	-51,632	-3,637	76,303	7,693	-3,872	-9,048	-199,409	-196,164	541	-23,646	19,860	94,958
A 農業	-4,095	-15	-274	-364	186	20	0	-3,512	-18	-118	-63	0	1	-56	0
B 林業	-295	-7	-70	-24	-16	-9	0	-150	5	-24	-12	0	-12	0	0
C 漁業	-93	-20	12	-516	-161	12	0	-251	-2	-7	6	0	0	-13	0
D 鉱業	-970	-226	-64	-441	7	13	0	-32	-22	-205	-70	-107	-9	-19	0
E 建設業	-46,026	5,158	-12,664	-12,014	4,943	-730	-13	643	-2,793	-28,536	-6,603	117	-19,509	-2,541	-2,000
F 製造業	-326,807	-12,757	-38,019	-62,848	-18,784	-1,504	-424	44	-2,594	-190,030	-178,231	-11	-850	-10,938	10,900
G 電気・ガス・熱供給・水道業	221	-39	-276	1,376	233	-7	10	12	-218	-893	-392	0	-510	9	2,300
H 運輸・通信業	16,884	1,221	-5,410	3,569	12,518	194	402	-50	2,430	1,881	-2,515	0	-355	4,751	12,900
I 卸売・小売業、飲食店	-75,717	2,564	-31,497	-37,811	-18,118	24,395	-51	-16	-2,653	-12,628	1,874	0	-1,414	-13,088	9,800
J 金融・保険業	-44,263	269	-10,783	-18,873	-12,872	-577	-16	0	-1,081	-330	-82	0	-21	-227	0
K 不動産業	-1,649	-62	-7,098	-7,566	-3,170	15,304	-460	31	-239	1,600	485	0	18	1,097	1,100
L サービス業	290,175	108,077	-7,520	82,054	30,821	39,622	7,675	-542	-1,472	30,625	-10,443	542	-542	41,068	83,500
M 公務	-4,813	-1,634	-985	-697	0	-603	556	-49	-501	-900	-165	0	-427	-308	0
N 分類不能の産業	98,203	154	524	2,523	776	173	14	0	110	156	47	0	-16	125	93,773

(単位:人)

1980～1990年	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事 者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程・労務 作業者	うち 技能工	うち 採掘作業 者	うち 建設作業 者	うち 労務作業 者	J 分類不能 の職業
就業者数計	611,654	271,765	-48,220	250,565	91,932	22,507	6,097	-4,061	-5,784	-28,146	-90,798	-727	-13,090	76,469	56,562
A 農業	-3,509	-843	208	412	136	-76	-7	-3,609	-7	275	70	0	21	184	0
B 林業	-456	-13	-9	-151	8	-1	0	-237	-24	-29	-36	0	7	0	0
C 漁業	-1,472	-75	-261	-647	36	-34	0	-372	-61	-58	-44	0	-10	-4	0
D 鉱業	-1,068	-92	-522	-332	-12	-13	0	32	-74	248	212	75	-5	-34	0
E 建設業	51,724	26,376	-7,167	16,750	11,944	-990	39	-274	-2,190	7,863	15,938	-291	-9,536	1,752	7,700
F 製造業	-68,808	44,248	-40,260	12,884	33,993	-1,812	-1,080	-122	-5,467	-11,166	-112,800	-13	-93	1,740	-2,000
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-4,938	1,201	-628	-2,460	739	-38	-4	-12	-150	-3,587	-2,613	0	-789	-185	0
H 運輸・通信業	32,106	1,600	-3,662	3,843	10,496	2,744	-387	-24	6,801	10,711	-6,838	0	-885	18,434	-1,500
I 卸売・小売業、飲食店	30,531	9,468	-16,853	55,366	-48,700	5,021	-559	-65	-4,381	31,182	6,755	0	-1,308	25,735	5,100
J 金融・保険業	46,119	3,588	2,917	8,749	31,778	2	-132	0	-534	-248	14	0	-68	-194	0
K 不動産業	56,847	756	8,468	19,634	21,228	5,668	106	8	-55	1,024	-69	0	64	1,029	9,000
L サービス業	429,652	183,814	10,389	140,562	30,008	11,770	11,437	613	1,006	40,460	9,610	-498	1,070	30,278	12,400
M 公務	-13,747	1,695	-1,245	-5,521	0	264	-3,308	0	-656	-4,975	-1,008	0	-1,575	-2,392	0
N 分類不能の産業	58,674	43	405	1,477	279	0	-10	0	8	154	12	0	16	126	56,317

出所 総務省「国勢調査報告」。

(エ) 「分類不能の職業」の増加

注目しておきたいのは、先にも触れた「分類不能の職業」の1990年代以降の急激な増加である。この「分類不能の職業」について年齢別に分析してみる。1990年以前は年齢別データが『国勢調査報告』に掲載していないため分析に限界はあるが、1995年、2000年の年齢別構成比をみると、15～24歳、25～34歳といった若年層でおおむね50%前後を占めていることが分かる。特に25～34歳を中心とした層で、1995年から2000年にかけて急激な増加をみせている。

就業者ではあるが職業上の分類が不可能な職種の増加については、無論のこと直接結びつけて考えることはできないが一つの仮説として、短期的に職種を絶えず変えているいわゆるフリーター層の急激な増加の影響を受けている可能性があるとも考えられる。フリーター層の厳密な数値的分析については今後の課題としなければならないが、東京都区部において若年のフリーター層が急激に増加していることがここからも窺われよう。

表 4-8 東京都区部における「分類不能の職業」就業者の年齢別構成

(上段：人、下段、% (構成比))

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	増加率	
							1990～ 1995年	1995～ 2000年
分類不能・計	10,125	18,275	19,376	58,176	79,795	133,517	37.2%	67.3%
					100.0%	100.0%		
15～24歳	—	—	—	—	17,984	28,814	—	60.2%
					22.5%	21.6%		
25～34歳	—	—	—	—	19,451	38,966	—	100.3%
					24.4%	29.2%		
35～44歳	—	—	—	—	11,484	21,079	—	83.6%
					14.4%	15.8%		
45～54歳	—	—	—	—	14,643	19,882	—	35.8%
					18.4%	14.9%		
55～64歳	—	—	—	—	10,051	16,206	—	61.2%
					12.6%	12.1%		
65歳以上	—	—	—	—	6,182	8,570	—	38.6%
					7.7%	6.4%		

出所) 総務省「国勢調査報告」。

イ 産業別にみた年間賃金の動向

次に、東京における産業別の推定年間賃金の動向を、1980年、1990年、2000年と直近の2003年についてみることにしよう。男性の全産業平均の年間賃金を100とした指数で表している。

表をみると、金融・保険業（男性）の賃金水準は、他の産業と比べて大きく突出しているのが分かる。しかも、1980年代に金融・保険業は1980年の131.4、1990年の139.3と大幅に上昇をみせている。建設業が若干上昇し（1980年：95.2→1990年：101.4）、製造業はおおむね横ばい（1980年：99.9→1990年：100.1）に推移するなかで、その上昇には目を見張るものがある。

一方、この時期、卸売業、小売業、サービス業に関しては、その相対賃金水準は低下傾向をみせており、金融・保険業と他業種（特に卸売・小売業）との格差が広がった。1980年代は、東京を、ロンドン・ニューヨークと並ぶ国際金融センターへと樹立させ、世界都市化していくことを目指した時期である。町村はその著書で、1980年から1990年にかけての分析をもとに「1980年代東京で大きな成長を遂げてきた金融・保険業や各種サービス業を中心に、(中略)賃金面で大きな格差の構造が作り出しつつある」、「そうした格差は、雇用形態、職種、企業規模、年齢、性別、国籍といった要因とも相互に密接に関連し合いながら、「世界都市」東京で新たな階層構造を作り出しつつある」(町村[1994])と述べている。

こうした1980年代を経て、次の1990年代以降に東京がどのように推移していったのか

が、今回、注目するところである。

金融・保険業については、2000年は134.6と1990年よりも指数値を下げている。バブル崩壊の後遺症としての不良債権処理、1990年代後半の大手証券、都銀などの破綻をきっかけとした金融不安、それに伴う金融業界の再編・合理化等の影響のためと考える。確かに全産業平均に対して金融・保険業との格差が縮小している。

しかし、小売業（82.4）、サービス業（95.5）についても、同様に指数値を下げているのを確認できる。小売業、サービス業に関しては、長引く不況と消費の冷え込み、さらには深刻なデフレ現象が、賃金水準の低下に如実に反映した結果ということであろう。そのため、最高の金融・保険業と最低の小売業との格差（金融・保険業の指数／小売業の指数）は、1990年の1.65から1.63とほとんど縮小していないのが現状である。

一方、注目すべきことは、1990年代以降における製造業の賃金水準の上昇である。1980年（99.9）、1990年（100.1）までは全産業平均とほぼ同様の賃金水準であったが、2000年には102.1、2003年には105.3と確実な上昇を見せはじめている。製造業が、自動車、電気機械産業を中心に再編や合理化を強力に推進した結果として、製造業全般の復調の兆しとみることができよう。

なお、成長産業であるサービス業についても詳細にみると、広告業の年間賃金は高水準を保っているのは予想どおりである。また、先端産業である情報サービス・調査業の賃金水準は、水準そのものは必ずしも他産業と比べて高くはないが（2000年：88.2、2003年：98.4）、平均年齢の低さをしんしゃくすれば高い水準に位置しており、ここ数年上昇傾向にある。情報サービス・調査業には若い人材が集まりつつあり、しかも、賃金も高水準に位置し始めていることが窺える。

表 4-9 主要産業別年間賃金の動向（東京都－1980年・1990年・2000年・2003年）

	1980年			1990年			2000年			2003年		
	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数
男性												
全産業	395.4	37.4	100.0	608.0	39.0	100.0	669.6	40.4	100.0	663.3	41.0	100.0
建設業	376.4	37.4	95.2	616.4	40.1	101.4	669.8	40.5	100.0	641.9	41.8	96.8
製造業	395.1	38.2	99.9	608.7	40.0	100.1	683.9	41.5	102.1	698.7	41.7	105.3
卸売業	391.4	36.5	99.0	579.7	37.3	95.3	706.8	40.6	105.6	650.3	40.7	98.0
小売業	345.1	33.7	87.3	513.8	36.4	84.5	551.8	37.2	82.4	554.0	39.6	83.5
金融・保険業	519.4	36.6	131.4	846.8	38.3	139.3	901.6	40.0	134.6	913.0	40.9	137.6
サービス業	395.6	38.1	100.1	598.8	38.3	98.5	639.3	39.0	95.5	653.8	39.8	98.6
女性												
全産業	222.2	31.8	56.2	343.4	31.5	56.5	439.5	34.9	65.6	431.5	35.8	65.0
建設業	203.4	33.2	51.4	314.1	33.2	51.7	386.6	34.7	57.7	387.3	36.3	58.4
製造業	204.4	32.2	51.7	316.0	32.7	52.0	422.4	35.7	63.1	448.6	37.0	67.6
卸売業	204.4	29.1	51.7	316.4	28.6	52.0	430.1	33.7	64.2	408.2	35.3	61.5
小売業	199.3	29.0	50.4	308.0	28.6	50.7	396.3	34.6	59.2	388.7	34.5	58.6
金融・保険業	246.8	30.7	62.4	398.5	30.6	65.5	450.0	33.1	67.2	473.7	35.2	71.4
サービス業	247.9	34.6	62.7	369.6	33.5	60.8	474.5	35.7	70.9	439.9	36.1	66.3

出所) 町村[1994]をもとに、2000年・2003年のデータを付け加えた。

原資料は、厚生労働省『賃金センサス』(賃金構造基本統計調査報告)。

注: 年間賃金は、「きまって支給する現金給与額」と「年間賞与」を合算した推定値。指数は各年の「男性・全産業」を100とした数値。

表 4-10 サービス業の年間賃金の動向（東京都－2000年・2003年）

	2000年			2003年		
	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数
男性						
全産業	669.6	40.4	100.0	663.3	41.0	100.0
サービス業	639.3	39.0	95.5	653.8	39.8	98.6
旅館、その他の宿泊所	511.5	37.4	76.4	498.8	38.4	75.2
娯楽業	630.1	38.0	94.1	556.5	35.0	83.9
情報サービス・調査業	590.5	33.7	88.2	652.6	34.5	98.4
広告業	783.6	39.1	117.0	880.4	38.4	132.7
専門サービス業	713.9	38.9	106.6	688.8	39.2	103.8
その他の事業サービス業	466.4	42.8	69.7	471.1	48.2	71.0
医療業	799.3	41.0	119.4	709.5	40.7	107.0
教育	878.7	46.8	131.2	826.9	46.4	124.7
女性						
全産業	439.5	34.9	65.6	431.5	35.8	65.0
サービス業	474.5	35.7	70.9	439.9	36.1	66.3
旅館、その他の宿泊所	342.4	32.8	51.1	341.8	37.2	51.5
娯楽業	493.6	35.9	73.7	432.2	37.2	65.2
情報サービス・調査業	431.1	29.3	64.4	487.2	30.7	73.4
広告業	548.1	34.3	81.8	586.4	33.5	88.4
専門サービス業	473.6	33.2	70.7	409.5	36.1	61.7
その他の事業サービス業	342.8	38.7	51.2	324.2	37.6	48.9
医療業	496.3	38.0	74.1	491.4	37.6	74.1
教育	601.9	38.4	89.9	566.4	37.9	85.4

出所) 前表と同じ。

注: 年間推定賃金の算定方法は前表と同じ。

娯楽業は映画・ビデオ制作業を除く。専門サービス業は他に分類されないもの。

(3) 東京における階層分極化の進行状況

ここまで、東京における職業別就業者数、産業別年間賃金という2つのデータの動向をみてきたが、これらのデータから読みとれる内容をまとめる。

① 職業階層における分極化の状況

1980年代、東京の世界都市化や国際金融センターへの志向と、バブル経済による活況のなか、職種としてみると、「専門技術職」の増加、「技能工」の大幅な減少、「労務作業員」の増加という減少が発生した。これは、サッセンの世界都市仮説でいうところの、企業の中枢管理機能の集中とそれを支える専門的なサービス部門および単純労務作業員の拡大、中間層である製造部門の熟練工の減少といった、職種における分極化現象と極めて近似しているようにみえる。

しかし、東京における「専門技術職」の増加は、建設業、製造業の技術者や芸術系サービス業、対個人の医療保健・福祉サービス業を中心としたものであり、中枢管理機能を支える専門的サービス部門の拡大と必ずしも言い切ることにはできない。また、中間層である製造業の「技能工」は確かに減少したが、同じく中間層である「事務職」の増加がこれを補完した。そのため、アメリカ諸都市でみるような明確な分極化には至らなかったものとする。

1990年代には、バブル経済崩壊後の不況下において、金融・保険業、不動産業、製造業、卸・小売業では企業の合理化や構造改革を求めた。また、産業のソフト化・サービス化、情報社会化の流れのなか、サービス業は雇用を増やし、IT・コンテンツなどの新たな産業が巻き起こった。こうした企業の構造改革の需要とIT・コンテンツ産業の隆盛によって、経営専門の事業系サービスやプログラマーなどの技術者を中心に「専門技術職」が増加してきたと考える。つまり、1990年代の職種の分極化は、国際金融センターによる世界都市化という文脈ではなく、不況下における既存産業の停滞と構造改革、産業のソフト化・サービス化、情報社会化への転換を主な要因としたものと解釈することが適当ではないかと考える。

② 収入階層における分極化の状況

1980年代に、金融・保険業を中心に賃金水準の一方的な上昇があり、賃金面で他産業との大きな格差の構造が現れたのは確かであった。しかし、1990年代に入ると、金融・保険業、小売業、サービス業とも相対的な賃金水準は低下し、代わって製造業が賃金水準を上げ始めている。一方、サービス業については、広告業などで他産業と大きな格差をつけている。先端産業となる情報サービス業には、若い人材が集まりつつあり、しかも賃金も高水準に位置し始めていると考える。

すなわち、賃金水準においては金融・保険業の高い水準と、製造業がやや水準を取り戻しつつあるなかでも、1990年代に産業の情報化、サービス化が進み、「専門技術職」（情報サービス業やプログラマーなど）に高賃金の水準がシフトを始めている兆しがある。さらに、情報サービス業の賃金水準は近年伸びつつある状況にある。今後、情報サービス業をはじめとして、事業系の専門サービス業の重要性に対する認識がさらに高まり、他業種に比べて高賃金職種への転換が進めば、収入の分極化をもたらす可能性がある。

③ 労務作業者と分類不能の職業の増加

一方、労務作業者は、1980年代、1990年代を通じて増加してきた。こうした労務作業者は概して低賃金職種である。サッセンの述べている中枢管理機能の集中に伴う低賃金・単純労働者層としては、ビルの清掃・メンテナンス、警備員、食堂、レストラン等の給仕従事者、娯楽接客員などをあげている。欧米では、こうした低賃金職種に外国人労働者を雇用しがちとなり、サッセンの議論でもそれを問題としていた（S. Sassen、翻訳[1992]）。

しかし東京の場合、こうした給仕従事者、娯楽接客員や夜間の警備員などは、近年は外国人労働者も増えつつあるものの、従来から「学生アルバイト」がかなりの量を吸収してきたことが大きな特徴である。これが、こうした職種のみで生活を営むことを求める低所得世帯層の分布の増大を一定程度、防いできたと考えられることができる。

しかし、問題とすべき点は、この「学生アルバイト」経験者が高校、大学等を卒業した後も、1990年代の就職難や本人の就職意識の低下によって、フリーターという形で顕在化し始めていることである。フリーターの増加は新たな低賃金職種の労働者層を生み出す可能性がある。

なお、東京の都市の分極化において、ニューヨークやロンドンなどの都市と決定的に異なる点は、外国人労働者（移民）が少ないことである。低賃金・単純労働については、欧米の外国人労働者とは異なり「学生アルバイト」がそれを吸収することで、分極化の下位集団の増大を防いできた。しかし、「労務作業層」層の増加、フリーターの急増によって、今後、新たな分極化の下位集団が増大することを危惧する。

3. 都市再生政策の将来的影響

東京都心部への人口・企業の再集中化については「1. 東京への再集中化への兆し」で確認したが、この現象と前後して、東京圏に対する都市政策には大転換があった。すなわち、都心からの分散政策から都心開発推進政策への移行である。

(1) 1990年代までの東京の大都市問題と分散政策

戦後、東京への人口・産業の急激な集中を背景に、1960年代には交通や水資源、住宅問題が惹起し、1970年代にはさらに公害・廃棄物問題などが深刻化した。1980～1990年代

前半には都市機能の高次化や「世界都市」東京への志向に伴い、交通混雑や長距離通勤、地価高騰、住宅取得難といった東京一極集中問題が顕在化するなど、それぞれの時代に大都市問題が発生した。

この間、大都市問題の解決に向けて、東京および東京圏の都市政策は、一貫して東京都心部からの諸機能の分散を目標としてきた。国の首都圏基本計画では、第1次のグリーンベルト構想と衛星都市、第3次の多極構造の広域都市複合体、第4次の多核多圏域型地域構造など、東京圏の郊外にある都市を育成し、東京都心部に集中する人口・産業をその都市への分散を図るという態度をとり続けてきた。また、東京都における長期計画「マイタウン東京構想」においても「多心型都市構造」への再編を掲げた。副都心、多摩の「心」の育成・整備によって、都心の一点集中型都市構造を是正することを目指してきたのである。

(2) 2000年以降の都心開発推進政策への転換

しかし、2000年12月に公表した基本構想「東京構想2000」において、東京都はこれまでの多心型都市構造を否定し、東京圏の新たな都市構造として「環状メガロポリス構造」を打ち出した。同構想の基本思想は、冒頭の石原都知事の言葉にもあるように、東京の危機を克服し、「力強い東京を再生していく」ことである。そのため、「人口減少下における社会の活力維持や、国際都市間競争を勝ち抜くという観点から、社会的、経済的に一体となっている東京圏全体の機能を最大限に発揮させていくこと」を目的に「環状メガロポリス構造」を目指すこととなった。「環状メガロポリス構造」の理念そのものは、東京圏に広がる市街地の再編・整備、環状方向の交通網の整備等を推進して東京圏の骨格的な都市構造の実現を図るといったものであり、東京圏全体の発展を果たそうとしているかにみえる。しかし、「都心部（センター・コアエリア：首都高速中央環状線内を想定）」の将来目標像には、「国際ビジネスセンター機能をはじめ業務、商業、文化、居住等多様な機能が高密度に集積」させていくことを掲げ、後段には都心部の開発事例が極めて具体的に並べている。まさに都心部の高密度な集積を容認し、都心部の機能強化と開発推進を狙いとする政策なのである。これまでの分散政策からの抜本的転換を図ったといえよう。

これと軌を一にして、国も「都市再生政策」を強力に推し進めている。2001年5月に都市再生本部を設置し、まず手はじめに、内閣主導による国家的事業として「大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築」、「大都市圏における環状型道路体系の整備」などの「都市再生プロジェクト」を決定した。また、民間都市開発を促進するため、2002年4月に都市再生特別措置法を制定した。同法に基づき、都市計画の特例や金融支援など措置を認める「都市再生緊急整備地域」の指定を進めている。いち早く第一次指定した東京では、東京駅・有楽町駅周辺、新橋・赤坂・六本木地域、秋葉原・神田地域、東京臨海地域など、明らかに都心部への偏重をみた。その後、緊急整備地域の指定は、東京圏の周辺都市や全

国地方都市にも拡げたが、規制緩和による民間大規模開発誘導の手法からも、開発潜在可能性の圧倒的に高い東京都心部に開発が集中し、集積に拍車をかける政策となることは確かである。

(3) 都心部開発推進政策の背景にあるもの

このような東京都心部の開発推進政策がにわかに始まった背景は何か。都市再生政策の経緯を振り返ると、この構想はもともと小渕内閣時に発案し、2000年2月に都市再生推進懇談会が東京圏と関西圏で設置、森内閣への移行後の11月に提言をまとめた。その内容は、首都圏の選挙で自民の不振が続いていることへの危機感から、大都市における公共事業推進に照準をあてていた。しかし2001年4月に小泉内閣が発足すると、政府基本方針の財政再建・構造改革路線への変化に伴い、公共事業から規制緩和を主とした都市再生政策へと変質した（大西隆 [2002]を参照。またこの経緯については、五十嵐敬喜・小川明雄[2003]に詳しい。）。

都市再生政策の基本的な意義について、「都市再生基本方針」（2002年7月閣議決定、2004年4月一部変更）は、都市の「魅力と国際競争力を高めること」と説明している。

1990年代後半には、バブル崩壊後の長引く景気低迷により、東京の国際競争力の低下を懸念した。日本の総合競争力（スイスの民間調査機関・国際経営開発研究所の“The World Competitiveness Report”による）は1992年までの首位から、1997年に9位、1998年には18位と一気に滑り落ちた。株式市場取引総額で東京市場はロンドン、フランクフルトに抜かれて第4位に低迷し、1998年末には首位ニューヨークとの差が約9.8倍まで広がった。また、アジア諸都市の著しい台頭により、外国為替市場の総取引高にはシンガポール、香港からの急激な追い上げが見舞った。国際的な基幹的社会基盤についても、東京の国際空港戦略は立ち後れる一方で、アジア地域の国際航空網の拠点（ハブ）空港化を目指してソウル、香港、上海、クアラルンプールなどで大規模な空港の計画・建設が着々と進行していた。海運でもシンガポール、香港、高雄、釜山などの港が取扱量を大幅に伸ばすなか、東京港、横浜港などの相対的地位の低下を招いた（東京都都市計画局『都市白書2000』を参照）。

日本経済の牽引役である東京の国際競争力向上を図るため、東京に資本を集中投下し国際経済（ビジネス）を支える基盤を整備することは、確かに都市再生政策のひとつの狙いではあった。しかし、さらに直接的な要因は、1997～1998年頃の金融機関や不動産会社等の大型破綻、それに伴う日本経済没落（メルトダウン）への危機感にあった。すなわち、政府はこの時期、大企業における抜本的な不良債権処理と貸借対照表の改善を一気に加速する必要があった。前掲「都市再生基本方針」でも、都市再生の意義が「経済再生の実現」のために民間活力を都市に振り向け、「土地の流動化を通じて不良債権問題の解消」にあ

ることをあからさまに述べている。今般の都市再生政策では、景気対策・経済対策のひとつの道具として都市を利用したといってもよいだろう。

(4) 環状メガロポリス構造、都市再生政策のあやうさ

現在、東京都と国が共同歩調で推進している「環状メガロポリス構造」と都市再生政策には、次の3つのあやうさが併存している。

第一は、都心部の業務商業地の膨張に対する現状追認の姿勢である。かつての多心型都市づくりでは、都心、副都心を設定して業務機能、大規模商業機能をここに集約し、都区部に残る住環境は保全・改善していくという思想があった。そごが生じてきたのは、品川、汐留などの国鉄清算事業団の跡地、六本木、秋葉原など副都心として指定していない地区での開発が進み始めてからである。結果的に東京都は、現状の開発を追認する形で多心型都市づくりを放棄し、「環状メガロポリス構造」でセンター・コアエリアという概念を新たに設定した。しかし、このセンター・コアエリアはほぼ都心3区と周辺8区を包含する極めて広大な地域である。その面積（173.08km²）（都心3区と周辺8区の合算面積）は都区部全域（621.45km²）の3割近くを占め、ニューヨーク・マンハッタン（約60km²）のほぼ3倍にあたる。この広いエリアにある都心、副都心のほか、品川、六本木などの開発拠点、都営地下鉄大江戸線沿線開通による新たな拠点までも含めてもはや一体とみなし、業務、商業、文化、居住などの多様な機能の高密度な集積を許容している。このような行政側による業務地の不規則展開（スプロール）の現状追認、民間開発圧力に対する歯止めの放棄は、業務、商業、住宅などの機能がエリア全体に無秩序に膨張し混在していく危険性をはらんでいる。

第二は、都心部の開発推進と郊外部の自立強化という二兎追いの構図である。「環状メガロポリス構造」にしても現行の第5次首都圏基本計画にしても、東京圏の郊外核都市の育成・整備の方針は捨ててはいない。むしろ「環状メガロポリス構造」では、都心部、副都心部、郊外核都市すべてに業務・商業機能の集積促進を図ることをうたっている。しかし、現在の一方向的な都心部における開発推進、事務所・商業施設の大量供給は、人と企業の都心回帰と集中に拍車をかけ、地方都市はおろか、郊外核都市の整備・育成さえも妨げる方向となるのは明白である。このように都心・郊外都市・地方都市間のバランスを欠いた政策、東京都心部開発の偏重傾向は、不況と空洞化現象に悩む郊外都市・地方都市の弱体化にさらに追い討ちをかけるだろう。

第三は、都市再生政策にみる規制緩和・民間主導の開発路線が、第一、第二の現象をさらに助長させることである。民間開発への依存は、開発将来性を十分に有し、採算の乗りやすい地域のみへの開発の集中を招くことは容易に予想できる。東京の都心部を中心としたごく一部の巨大民間事業のみが進行し、その他の地域は置き去りにしてしまうおそれは

極めて高い。

このように、東京都心部の膨張と開発促進を加速させ、業務・商業機能は東京へ、それも東京都心部へますます集中が偏重していくことを危惧する。

(5) 都心部開発推進政策の影響

現行の都心部開発推進政策は、全国そして東京圏にどのような問題をもたらすことになるのか。ここでは簡潔に論点を提示する。

① 東京圏と地方との経済格差拡大

東京圏への人口・経済の一極集中化と占有率拡大が進むことで、東京圏と地方との地域間格差の拡大を危惧する。今後、わが国の人口・産業の大幅な増加・成長を見込むことは難しい。全体の総計（パイ）は膨らまないなかでの東京都心部の一極集中の加速は、地方都市の人口・産業・消費の吸引を招く。かつては、東京が日本経済の原動力を担うことにより、東京の発展が全国を潤すという発想があったが、むしろ地方経済や活力を削ぎ、東京一人勝ちという結末を迎える可能性が高い。1980年代の東京一極集中下でも東京と地方との地域間格差は拡大したが、今後の東京圏への一極集中は、さらなる格差の拡大と地方の淘汰をもたらすのではないだろうか。

② 東京圏郊外部の自立性の停滞と都心部依存構造の再燃

都心部における大量の事務所・商業施設の開発供給、企業の一極集中が、郊外部の核都市（大宮、八王子、千葉等）における業務・商業機能の集積を阻害する。現在、郊外部の事務所では高止まりの空室率、賃料の下落にあえいでおり、それに伴う都市更新・開発の停滞がある。その結果、郊外各圏域の自立的な発展を妨げ、ますます東京都心部への依存構造が高まっていきかねない。

③ 東京圏の都心部と周辺部との居住格差の拡大

都区部で超高層マンション等を次々と建設し、都心居住の推進役としてもはやしているが、これらの開発は都心部の企業放出地など開発が容易な土地を中心に行われている。突然の巨大建設物の出現による周辺住環境の悪化、周辺住民とのあつれきや分断が生じている箇所も多い。しかし、それ以上の懸念は、戦前、戦後の不規則な郊外展開（スプロール）で形成した環状七号線沿道、区部周辺部の密集市街地の改善・更新がほとんど進んでいない状況である。規制緩和による民間主導開発に依存した政策では、結局のところ採算性の低い都市改善は後回しにしてしまう。超高層マンションが建ち並ぶ都心部と、更新しない周辺の密集市街地との間で、居住環境に関しても格差が拡大していく可能性が高い。

4. 社会階層の分極化は都市・雇用に何をもたらすか

近年の東京における産業のソフト化、サービス化は、専門サービス職を増加させる一方で、非熟練の労務階層の増加をもたらし、職業上の階層分極化は始まりつつある状況だといえる。だが、収入における社会階層の分極化については、まだ明確には顕在化していなかった。しかし、現在起こりつつある労務階層の増加やフリーターの急増は、今後、社会階層の下位集団の増大を予見させる。

また、現在進めている東京の都市再生政策は、東京への人口、経済の集中を加速するものであり、東京と地方との地域間格差を拡大させるとともに、東京圏内での就業地や居住地の格差をも拡大させる可能性があることは既に述べた。

こうした状況下で、今後、都市や雇用に何をもたらさうのか、簡単にその仮説をあげてみよう。

○雇用の不一致（ミスマッチ）：一般事務・販売や技能工の需要が低下していく。専門技術職の需要拡大に応じて一部はこういった上位集団の職種に吸収するが、多くは単純労務職などの低位集団の職種や失業へと追いやる可能性がある。雇用の不一致（ミスマッチ）と失業率の上昇をもたらす可能性がある。

○地域的格差の拡大と寄せ集め（モザイク化）：東京における社会階層の分極化が進行した場合、地域毎の居住環境の格差拡大も相まって、社会的格差のある区域（エリア）を寄せ集め（モザイク）状に組み合わせた都市へと変貌していく可能性がある。

○社会的な分断：社会階層が分極化することにより、低賃金職種から上位集団の職種（専門技術職）、フリーターから正社員といった転換への道をますます閉ざすようになり、この2つの層での社会的な分断、地域社会（コミュニティ）の分断が一層、明確化していく可能性がある。

○社会的不安の増大：若年層を中心としたフリーターや低賃金労働者の増大、持てる者と持てない者との格差拡大は、犯罪発生の上昇に結びつく可能性があり、都市の治安悪化、犯罪多発など大きな社会不安をもたらす可能性がある。

○少子化の加速：かつて晩婚化・少子化の主なる要因は高学歴化にあるとしていたが、フリーターなどは同じ年齢の正社員と比べて結婚率が低いという。フリーターや低賃金労働者の増加は、結婚の遅れや子供を持つ割合の低下を招き、少子化を加速させる可能性がある。

なお、2005年度には、都区部内を各区別に分析するなどのデータ分析のち密化、近郊都市や地方都市との都市間比較、企業への意向聴取等を通じて、仮説の実証的補完をしたう

えで、都市・雇用に対する影響についてさらに論考することにした。

引用文献

- 五十嵐敬喜・小川明雄(2003)『「都市再生」を問う』岩波新書
大西隆(2002)「都市再生への期待」『建築雑誌』117巻1493号
S. Sassen 著、森田桐郎他訳(1992)『労働と資本の国際移動』岩波書店
園部雅久(2001)『現代大都市社会論：分極化する都市？』東信堂
町村敬志(1994)『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会